

■内容

- ・ 鉱山業界、組合及び環境保護活動家が気候変動への取り組みに協働（豪州）
- ・ Carbon Energy 社の UCG（地下ガス化）試験にゴーサイン（豪州）
- ・ インドネシア UBC（低品位炭改質技術）の2010年商業化について
- ・ インドネシア国営電力会社（PLN）が火力発電所において低品位炭を利用
- ・ 鉱物石炭法案の行き詰まり（インドネシア）
- ・ 中国の2008年の石炭輸出量は推定60百万トンで純輸出状態を維持
- ・ 原料炭協議で、アジアは依然ハードルに直面
- ・ FutureGen アライアンス の議長が、下院審議会に要請
- ・ 環境保護局がCMM会議を計画（米国）
- ・ 低炭素経済への移行における原子力の役割を強調（欧州委員会）
- ・ 技能不足にITを最大限に利用（豪州）

■鉱山業界、組合及び環境保護活動家が気候変動への取り組みに協働（豪州）

気候変動への取り組みに、豪州鉱山業界は、労働組合および環境グループと連合し、より組織的なアプローチをとるため、豪州の炭素隔離固定機構構築を提言している。

豪州石炭協会、CFMEU（建設業、林業、鉱山業、エネルギー関連産業組合）、気候学会、および世界自然保護基金が団結し、気候変動問題に対処するための国の炭素隔離固定タスクフォース構築を連邦政府に呼びかけている。

同提言では、タスクフォースが炭素固定隔離（CCS）技術の早期実証・商用化を監視するための国家的な統合計画の構築と履行を担当するとしている。

豪州石炭協会のRalph Hilman専務理事は、提案されているタスクフォースは、豪州が2020年までに「炭素固定の準備を完了する」ことを確実にするために重要な役割を果たすと語り、「black coal（褐炭を除く石炭）産業は、現在2020年までに電力部門で商用規模の低エミッション型石炭技術の展開を目的とした10億AUD（約970億円）規模のCoal21基金を通じて多くの実証プロジェクトに投資している。」と述べた。

世界自然保護基金のGreg Bourneチーフエグゼクティブは、気候変動に単一の回答はない。より大規模に気候変動に対処するために必要な変革が求められていると述べた。

「CCSが広範な適用に現実的か判断するのに、早急の実証プラント展開が必要であり、もしそれが有効でなければ、より早期にそれを知る必要がある。もし、CCSが有効であるなら、新規及び改良された石炭火力発電だけでなくガス火力発電やその他の化学、製鉄、セメント産業などの大きなCO₂発生源や天然ガス生産に適用できる。」とBourne氏は述べた。

International Longwall News, 2008 4 17

■Carbon Energy 社の UCG（地下ガス化）試験にゴーサイン（豪州）

METEX Energy 社とCSIROの合弁会社Carbon Energy社は、クイーンズランド州での酸素注入

